



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	117,831	5.5	1,490	△42.6	1,628	19.9	925	29.0
27年3月期	111,664	9.7	2,594	74.1	1,358	30.7	717	84.9

(注) 包括利益 28年3月期 △55百万円(—%) 27年3月期 876百万円(75.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	92.55	—	4.1	2.4	1.3
27年3月期	71.99	—	3.1	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △9百万円 27年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	64,284	22,174	34.5	2,212.37
27年3月期	69,449	22,777	32.8	2,284.49

(参考) 自己資本 28年3月期 22,171百万円 27年3月期 22,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,543	△347	△2,841	2,637
27年3月期	△5,011	△262	6,200	2,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	612	83.3	2.6
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	626	64.8	2.7
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		53.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	58,300	2.0	300	△53.7	210	△49.6	円 銭 20.95
通期	123,000	4.4	1,700	4.4	1,130	22.1	112.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	10,445,500株	27年3月期	10,445,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	423,819株	27年3月期	474,800株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,998,807株	27年3月期	9,964,958株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,666	△4.1	427	△67.7	1,179	15.2	595	73.3
27年3月期	83,088	10.7	1,322	275.3	1,024	70.4	343	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.55	—
27年3月期	34.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	55,252	38.2	21,090	38.2	2,104.50	
27年3月期	62,712	33.4	20,946	33.4	2,100.76	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,090百万円 27年3月期 20,946百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 資本政策の基本方針及び目標とする経営指標	7
(3) 株主還元方針	7
(4) 経営計画（VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦）	7
(5) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 仕入、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度を通じて企業収益や雇用環境の改善等が見受けられたものの、年末に向けて中国経済の減速が鮮明となり、景気回復は停滞しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は1,178億3千1百万円(前期比5.5%増)、前連結会計年度に比べ売上総利益に対する為替変動の影響が縮小したことなどから、営業利益は14億9千万円(前期比42.6%減)、経常利益は16億2千8百万円(前期比19.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2千5百万円(前期比29.0%増)となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

[半導体及び電子デバイス事業]

中国をはじめとするアジア経済の減速等の影響から、スマートフォンやPC向けの半導体については在庫調整が行われ、世界全体の半導体需要は弱含み状態で推移いたしました。

このような状況のもと半導体及び電子デバイス事業では、販売代理店契約の解消に伴いカスタムICの売上高が大幅に減少したものの、ストレージ製品、POS端末及び車載向けの半導体製品やソフトウェアが好調に推移したことなどにより、売上高は999億3千万円(前期比4.7%増)、セグメント利益(経常利益)は7億8千2百万円(前期比13.0%増)となりました。

[コンピュータシステム関連事業]

IT投資は総じて横ばいで推移いたしました。その中でデータセンター関連やセキュリティ分野では、企業におけるクラウドコンピューティングの活用拡大に伴い、投資が増加しております。

このような状況のもとコンピュータシステム関連事業では、保守ビジネスが横ばいで推移したものの、データセンター関連向けストレージ機器の販売が大幅に伸長したことに加え、ネットワーク機器の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は179億円(前期比10.2%増)、セグメント利益(経常利益)は8億4千6百万円(前期比27.0%増)となりました。

② 次期の見通し

国内経済については個人消費の伸びに停滞感が漂い、製造業の設備投資が慎重さを示していることなどに加え、資源価格・為替変動の影響や中国・アジア経済の先行き不透明感も重荷となっていることから、わが国の景気回復ペースについては緩慢な動きが予想されます。

半導体及び電子デバイス事業では顧客にとって魅力的な商材を取り入れ、密着した営業活動と更なる海外展開を図り、開発ビジネスの強化等に邁進してまいります。また、コンピュータシステム関連事業では先進的な製品ラインナップを拡充させ、保守体制の充実を図ることで競争力を高めてまいります。

平成29年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高1,230億円(前期比4.4%増)、経常利益17億円(前期比4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億3千万円(前期比22.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は642億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億6千4百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品並びに未収消費税等（流動資産の「その他」）が減少したことによります。負債総額は421億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ45億6千万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は221億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少したことによります。以上の結果、自己資本比率は34.5%となり前連結会計年度末に比べ1.7ポイント向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億3千5百万円増加し、26億3千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億4千3百万円（前年同期は50億1千1百万円の支出）となりました。これは、たな卸資産の減少等の資金増加要因が、売上債権の増加等の資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億4千7百万円（前年同期は2億6千2百万円の支出）となりました。これは主に、工具、器具及び備品並びに投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億4千1百万円（前年同期は62億円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入があった一方、短期借入金の返済がこれを上回ったためであります。

	第30期	第31期
	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率（%）	32.8	34.5
時価ベースの自己資本比率（%）	23.0	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	42.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 第30期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当該内容については、3. 経営方針をご覧ください。

② 当期・次期の配当

第31期（平成28年3月期）に係る剰余金の配当は、取締役会決議により次のとおりといたします。

		1株当たり配当額
中間配当	（平成27年10月26日取締役会決議）	30円
期末配当	（平成28年5月17日取締役会決議予定）	30円

なお、次期（平成29年3月期）の配当については、業績予想に基づき検討した結果、現時点では1株当たり年間配当金60円（中間30円・期末30円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 業績の変動要因について

A. 需要動向又は商品価格による影響

当社グループでは、半導体をはじめとした国内外のエレクトロニクス商品、自社ブランド製品、ネットワーク機器及びソフトウェア等を主に取り扱っております。半導体及び電子デバイス事業では、得意先が大手エレクトロニクスメーカー等であることから、半導体需要や設備投資動向に影響を受ける可能性があります。コンピュータシステム関連事業では、顧客がネットワークやシステムの構築・整備に関連した企業や団体等であることから、IT投資等の設備投資に係る動向に影響を受ける可能性があります。当社グループでは従来より、付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすことなどを通じ、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、取引相手先を含めたエレクトロニクス業界全体の需給バランスが悪化することにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

B. 事業環境変化及び人材の確保による影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、技術革新及び事業環境の変化のスピードが速く、高度な開発力、技術力、サポート力が必要とされます。当社グループにおいても、このような環境変化に対応すべく、社内の技術力を高め、販売活動・技術サポート・設計開発ビジネス・保守サービス等における付加価値の向上によって競争力の強化に努めております。しかしながら、想定していた人材の獲得が困難になった場合や人材が流出した場合、商品やサービスを事業計画どおりに提供することが困難となり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

C. 販売先の海外生産移管による影響

当社グループは、販売先の生産拠点が海外へ移管することに伴い、アジア及び北米地域を中心に営業拠点を展開することで、現地におけるマーケティングや販売促進活動に取り組んでおりますが、当社グループの営業拠点が無い地域への販売先の生産移管、現地における生産・販売に係る制約等により販売活動が困難になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 為替及び金利変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、運転資金の一部を金融機関からの借入れにより調達しており、資金調達手段の多様化等により金利変動リスクを軽減するよう努めておりますが、急激な金利変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であり、平成28年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合は20.3%となっております。同社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 売上債権の貸倒れの影響について

当社グループでは、国内外の多くの取引先と製品販売、サービス提供を行っており、十分な与信管理を行うとともに、売上債権等に対して一定の貸倒引当金を計上する等、信用リスク管理に努めております。しかしながら、与信先の信用不安等により、貸倒損失の発生や貸倒引当金を追加で計上する場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ のれん及び投資有価証券等の減損による影響について

当社グループは、企業買収に伴い生じるのれんやビジネス上のパートナーシップを強化するための政策保有等を目的とする投資有価証券等を計上しております。これらの資産について、収益性の悪化等による価値の毀損により、当該のれんや投資有価証券等の減損処理を実施する場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ その他の事項について

A. 法的規制による影響

当社グループは、国内外に事業を展開しており、国内及び事業を展開する諸外国の輸出入に関する規制、独占禁止等の様々な法令・規制を受けております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響が及ぶ可能性があります。

B. 情報漏洩・流出による影響

当社グループは、顧客や取引先に関する機密情報及び個人情報を有しております。これらの情報を守ることを重大な社会的責務と認識し、情報の適切な取扱い・管理・保護・維持に努めております。しかしながら、万が一情報漏洩等の問題が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担が発生する可能性があります。当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

C. 自然災害による影響

当社グループは、地震等の災害に備え、事業継続計画の策定や防災訓練等の対策に取り組んでおりますが、想定外の大規模地震や洪水等の自然災害が発生した場合、業務の全部又は一部の停止、若しくは仕入先・販売先の生産機能及び物流機能不全等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

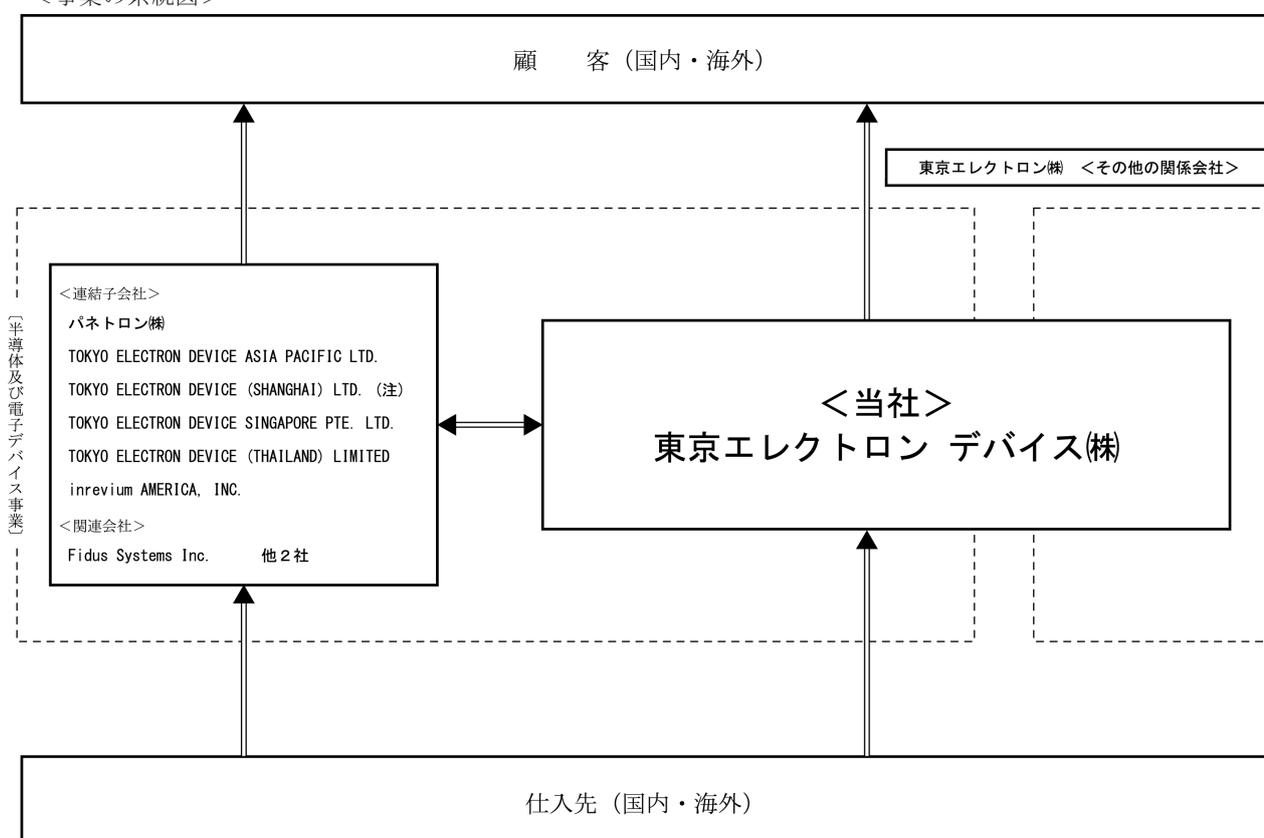
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成28年3月31日現在、当社、子会社6社、関連会社3社及びその他の関係会社1社から構成されております。

企業集団（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、一般電子部品、組み込みソフトウェア、ネットワーク機器、ストレージ機器、ソフトウェア等の国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド製品を、主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。パネトロン株式会社は、国内のエレクトロニクスメーカーに対し、当社取り扱い商品とは異なる商品の販売を行っております。アジアパシフィックにおいては TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.、TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.、TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. 及び TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED が、北米地域においては inrevium AMERICA, INC. が半導体等の電子部品の販売等を行っております。

当社の関連会社である Fidus Systems Inc.、SHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD. 及び WUXI inrevium SOLUTIONS LTD. は、半導体やソフトウェア等の設計・開発を行っております。

<事業の系統図>



※図中の矢印は、商品及びサービスの流れを示しております。

(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、高度情報化社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 資本政策の基本方針及び目標とする経営指標

財務の健全性・資本効率・株主還元の観点から、バランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させることを基本といたします。財務の健全性についてはDEレシオ（負債資本倍率）や自己資本比率の改善を図り、資本効率を示すROE（株主資本利益率）については中期的に10%を目指してまいります。

(3) 株主還元方針

当社は株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤を強化するための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主還元の充実を図ることを基本方針といたします。

継続的かつ安定的な配当実施に加え、業績を反映した利益還元の視点に基づく配当政策として、配当性向の目安は親会社株主に帰属する当期純利益の50%以上、かつ、資本効率を示すROEと連動するDOE（株主資本配当率）*を採用し、DOEは2.5%を下限としてまいります。

また、自己株式の取得については、資本政策や経営環境の変化を勘案し、機動的・弾力的に実施してまいります。

※ DOE（株主資本配当率）：株主資本に対し、どの程度の配当が利益還元として実施されているのかを示す指標であり、「配当性向×ROE（株主資本利益率）」という算定式によって導き出されます。

（ご参考：当連結会計年度に係る各指標）

	平成27年3月期	⇒	平成28年3月期
ROE（株主資本利益率）	3.2%		4.2%
配当性向	83.3%		64.8%
DOE（株主資本配当率）	2.7%		2.7%

(4) 経営計画（VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦）

（ビジネス成長と売上構成比のイメージ）

	(2015年3月期)	⇒	(2020年頃)
ビジネス規模	1.0		1.8～2.0倍
＜売上構成比＞			
EC事業	80%		60%（2.0%）*
自社ブランド事業	5%		20%（10.0%）
CN事業	15%		20%（10.0%）

※（ ）内の数値は経常利益率のイメージを示したものであります。

(5) 対処すべき課題

〔EC事業（半導体及び電子デバイス事業）〕

半導体メーカーの再編が進み、販売代理店の統合や商権移管等が散見されるなど、刻々と変化する事業環境において、顧客に密着した営業活動の強化や更なる海外への展開を行っていくとともに、これまで培ってきた技術力と取扱い製品との相乗効果の創出によって、収益基盤の安定化を図ってまいります。

〔自社ブランド事業（半導体及び電子デバイス事業）〕

自社ブランドの「inrevium（インレビウム）」を活用して行う事業では、マーケティングを駆使した中長期的な視点に基づく「市場」・「分野」・「製品」に向けた開発投資を行い、技術提携をはじめとする様々な協業体制の構築を図りつつ、自社製品の競争力を高めてまいります。

また、長年培ってきた技術力の活用による受託設計・製造サービスの充実とともに、製品・サービスにおける品質管理を徹底することで顧客の満足度向上に努め、メーカー機能を備えた開発ビジネスの伸長による利益の拡大を目指してまいります。

〔CN事業（コンピュータシステム関連事業）〕

多様化する顧客のニーズに応えるべく、データセンターやクラウドコンピューティングといった分野での先進的な製品ラインナップを拡充させるとともに、保守体制の充実を図ってまいります。顧客におけるビジネスの規模やビジネスモデルのバリエーションにあわせ、最適なシステム環境の構築やセキュリティ対策も含めた製品群と技術サポートの信頼性を高めていくことで、継続的な事業の発展に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302	2,637
受取手形及び売掛金	28,160	28,902
電子記録債権	700	627
商品及び製品	24,981	21,527
繰延税金資産	705	521
その他	6,764	5,123
流動資産合計	63,615	59,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,602	1,608
減価償却累計額	△906	△984
建物及び構築物（純額）	696	623
工具、器具及び備品	1,475	1,530
減価償却累計額	△1,269	△1,303
工具、器具及び備品（純額）	205	226
リース資産	2	3
減価償却累計額	△2	△2
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	-	19
有形固定資産合計	902	870
無形固定資産		
のれん	205	102
その他	894	669
無形固定資産合計	1,099	772
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	964	177
繰延税金資産	1,949	2,162
その他	927	972
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	3,831	3,301
固定資産合計	5,833	4,944
資産合計	69,449	64,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,673	8,694
短期借入金	16,418	10,680
1年内返済予定の長期借入金	96	2,096
前受金	3,681	4,138
賞与引当金	738	712
その他	3,190	1,866
流動負債合計	33,799	28,189
固定負債		
長期借入金	5,384	6,288
退職給付に係る負債	6,768	7,080
その他	720	552
固定負債合計	12,872	13,921
負債合計	46,671	42,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	14,618	14,917
自己株式	△703	△628
株主資本合計	22,056	22,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△8
繰延ヘッジ損益	△36	77
為替換算調整勘定	366	215
退職給付に係る調整累計額	386	△542
その他の包括利益累計額合計	721	△258
非支配株主持分	-	2
純資産合計	22,777	22,174
負債純資産合計	69,449	64,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	111,664	117,831
売上原価	95,104	102,852
売上総利益	16,559	14,979
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,841	5,660
賞与引当金繰入額	735	722
退職給付費用	841	519
その他	6,547	6,587
販売費及び一般管理費合計	13,965	13,488
営業利益	2,594	1,490
営業外収益		
為替差益	-	181
保険配当金	35	37
その他	24	64
営業外収益合計	60	282
営業外費用		
支払利息	66	81
売上債権売却損	23	25
為替差損	1,158	-
支払保証料	19	29
その他	27	9
営業外費用合計	1,295	144
経常利益	1,358	1,628
特別利益		
固定資産売却益	1	-
関係会社出資金売却益	-	8
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産除却損	4	5
投資有価証券売却損	-	9
ゴルフ会員権評価損	-	6
その他	0	1
特別損失合計	4	23
税金等調整前当期純利益	1,354	1,613
法人税、住民税及び事業税	680	338
法人税等調整額	△42	349
法人税等合計	637	688
当期純利益	717	925
親会社株主に帰属する当期純利益	717	925

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	717	925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△13
繰延ヘッジ損益	△19	113
為替換算調整勘定	236	△119
退職給付に係る調整額	△88	△929
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△30
その他の包括利益合計	158	△980
包括利益	876	△55
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	876	△55
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	15,147	—	23,288
会計方針の変更による 累積的影響額			△471		△471
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,495	5,645	14,675	—	22,816
当期変動額					
連結範囲の変動			△10		△10
剰余金の配当			△616		△616
親会社株主に帰属する 当期純利益			717		717
自己株式の取得				△859	△859
自己株式の処分		62		△52	9
自己株式の消却		△62	△146	208	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△56	△703	△760
当期末残高	2,495	5,645	14,618	△703	22,056

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△0	△16	105	475	563	—	23,851
会計方針の変更による 累積的影響額							△471
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△0	△16	105	475	563	—	23,379
当期変動額							
連結範囲の変動							△10
剰余金の配当							△616
親会社株主に帰属する 当期純利益							717
自己株式の取得							△859
自己株式の処分							9
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	△19	260	△88	158	—	158
当期変動額合計	5	△19	260	△88	158	—	△601
当期末残高	5	△36	366	386	721	—	22,777

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	14,618	△703	22,056
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,495	5,645	14,618	△703	22,056
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する 当期純利益			925		925
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				75	75
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	298	75	374
当期末残高	2,495	5,645	14,917	△628	22,430

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5	△36	366	386	721	—	22,777
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5	△36	366	386	721	—	22,777
当期変動額							
連結範囲の変動							—
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する 当期純利益							925
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							75
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13	113	△150	△929	△980	2	△978
当期変動額合計	△13	113	△150	△929	△980	2	△603
当期末残高	△8	77	215	△542	△258	2	22,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,354	1,613
減価償却費	502	491
のれん償却額	102	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	230	△31
支払利息	66	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	9
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,279	△1,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,788	3,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,658	△857
未払金の増減額 (△は減少)	590	△983
前受金の増減額 (△は減少)	89	456
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,275	2,383
未収入金の増減額 (△は増加)	398	87
前払費用の増減額 (△は増加)	△558	△273
その他	△92	△431
小計	△4,642	4,531
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	△66	△83
法人税等の支払額	△309	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,011	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121	△136
無形固定資産の取得による支出	△150	△79
投資有価証券の取得による支出	-	△180
投資有価証券の売却による収入	-	43
関係会社出資金の売却による収入	-	20
その他	9	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,189	△5,228
長期借入れによる収入	3,480	3,000
長期借入金の返済による支出	-	△96
自己株式の取得による支出	△859	△0
自己株式の処分による収入	10	80
配当金の支払額	△616	△598
その他	△2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,200	△2,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,002	335
現金及び現金同等物の期首残高	1,285	2,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,302	2,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、コンピュータ・ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,415	16,248	111,664	—	111,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,415	16,248	111,664	—	111,664
セグメント利益	692	666	1,358	—	1,358
セグメント資産	57,826	11,622	69,449	—	69,449
その他の項目					
減価償却費	315	169	484	—	484
のれん償却額	102	—	102	—	102
支払利息	64	2	66	—	66
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122	136	259	—	259

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,930	17,900	117,831	—	117,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,930	17,900	117,831	—	117,831
セグメント利益	782	846	1,628	—	1,628
セグメント資産	53,123	11,161	64,284	—	64,284
その他の項目					
減価償却費	285	186	471	—	471
のれん償却額	102	—	102	—	102
支払利息	78	2	81	—	81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98	122	221	—	221

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,284円49銭	2,212円37銭
1株当たり当期純利益	71円99銭	92円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	717	925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	717	925
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,964,958	9,998,807
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月21日定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式35,000株	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,777	22,174
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	—	2
(うち非支配株主持分 (百万円))	—	(2)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,777	22,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,970,700	10,021,681

4 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 570,667株、当連結会計年度 446,687株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 474,800株、当連結会計年度 423,784株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	86,765	0.1
コンピュータシステム関連事業	12,606	5.6
合計	99,371	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	100,756	2.3	15,331	5.7
コンピュータシステム関連事業	18,131	4.7	7,212	3.3
合計	118,888	2.7	22,544	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	99,930	4.7
コンピュータシステム関連事業	17,900	10.2
合計	117,831	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。